

新地方公会計制度に基づく平成 19 年度財務諸表の概要について

平成 20 年 11 月 総務部財務局財政室

平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により平成 19 年度の財務諸表を作成しました。

1 新地方公会計制度導入に基づく財務諸表の作成

新たな公会計制度にいち早く対応するため、従来の「総務省方式」を改め、平成 19 年度及び 20 年度決算は「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは複式簿記を導入する「基準モデル」での作成を目指しています。

		総務省方式 (⑩～⑩決算)	総務省方式改訂モデル (⑰、⑳決算)	基準モデル (㉑ 決算～)
公共 資産	範囲	昭和 44 年度以降の 決算統計の積上げ	決算統計の積上げに加え、 決算統計では把握していなかった資 産について可能な限り計上	全資産
	区分 及び 評価	区分：目的別 評価：取得原価	区分：目的別 売却可能資産 評価：取得原価 売却可能資産など一部に公正 価値（時価）評価	区分： 事業用資産(売却可能) インフラ資産(上記以外) 評価：全て公正価値（時 価）評価
	減価 償却	取得年度から開始	取得年度の翌年度から開始	同左
回収不能見込額		—	貸付金、未収金等のうち回収不能と 見込まれる額を計上	同左
投資・出資		簿価	実質価格を算定し評価	同左
複式簿記		未導入	未導入	導入
公社・3セク (県出資 25%以上) の連結		貸借対照表	貸借対照表に加え、 行政コスト計算書、純資産変動計算 書、資金収支計算書の 4 表を作成	同左

なお、今回の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務諸表は、従来の総務省方式を改め、新たに作成したため、開始貸借対照表という位置づけになります。

2 平成 19 年度財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

		平成 19 年度決算		平成 18 年度決算(参考)	
		普通会計	連 結	普通会計	連 結
資産の部	公共資産	5 兆 813 億円	5 兆 6, 527 億円	4 兆 654 億円	4 兆 5, 852 億円
	有形固定資産	5 兆 678 億円	5 兆 6, 391 億円	4 兆 654 億円	4 兆 5, 852 億円
	売却可能資産	135 億円	136 億円	—	—
	投資等	2, 890 億円	2, 950 億円	2, 567 億円	2, 871 億円
	投資等	2, 915 億円	2, 994 億円	2, 567 億円	2, 871 億円
	回収不能額	△25 億円	△44 億円	—	—
	流動資産	2, 786 億円	3, 733 億円	880 億円	1, 803 億円
	現金預金等	2, 793 億円	3, 744 億円	880 億円	1, 803 億円
	回収不能額	△7 億円	△11 億円	—	—
	繰延勘定	—	28 億円	—	36 億円
	資産合計 A	5 兆 6, 489 億円	6 兆 3, 238 億円	4 兆 4, 101 億円	5 兆 598 億円
負債の部	固定負債	2 兆 7, 012 億円	2 兆 9, 705 億円	2 兆 5, 347 億円	2 兆 8, 451 億円
	流動負債	1, 847 億円	2, 513 億円	1, 247 億円	1, 736 億円
	負債合計 B	2 兆 8, 859 億円	3 兆 2, 218 億円	2 兆 6, 594 億円	3 兆 187 億円
	純資産 A－B	2 兆 7, 630 億円	3 兆 1, 020 億円	1 兆 7, 507 億円	2 兆 411 億円

※平成 18 年度決算は、昨年度公表した従来の「総務省方式」で作成したものを掲載しています。

(2) 行政コスト計算書

	平成 19 年度決算		平成 18 年度決算(参考)
	普通会計	連 結	普通会計
経常行政コスト A	9, 441 億円	1 兆 539 億円	9, 710 億円
経常収益 B	257 億円	1, 190 億円	1, 512 億円
純行政コスト A－B	9, 184 億円	9, 349 億円	8, 198 億円

※平成 18 年度決算は、昨年度公表した従来の「総務省方式」で作成したものを掲載しています。

(3) 純資産変動計算書

	19 年度末純資産額 A	18 年度末純資産額 B	変動額 A－B
普通会計	2 兆 7, 630 億円	2 兆 6, 808 億円	+822 億円
連 結	3 兆 1, 020 億円	3 兆 360 億円	+660 億円

※18 年度末の純資産額は、総務省方式改訂モデルで作成した 19 年度末を基に算出しているため 18 年度貸借対照表の純資産額と一致しません。

(4) 資金収支計算書

	19 年度末資金残高 A	18 年度末資金残高 B	変動額 A－B
普通会計	132 億円	157 億円	△25 億円
連 結	686 億円	665 億円	+21 億円